

投資情報ウィークリー

2017 年 9 月 19 日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は大幅反発となった。米国株が北朝鮮リスクの後退に加え、大型ハリケーンの通過や12月までの債務上限の引き上げ承認などにより大きく切り返すと、円高一巡も手伝って日経平均は前週末のザラバ安値から一時 700 円近く上昇した。また、世界的な電気自動車へのシフトが話題となり、関連銘柄がにぎわった。なお、週末に北朝鮮がミサイルを発射したが、影響は限定的だった。米国市場は、当面のリスク後退と利上げ先送り観測や税制改革への期待などから、NY ダウは約 1 か月ぶりに取引時間中の史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、北朝鮮リスクの後退や米長期金利の反発などを背景に、110 円台半ばまで円高修正が進んだ。ユーロ円は欧州長期金利の上昇を背景に、1 ユーロ 132 円台までユーロ高が進んだ。

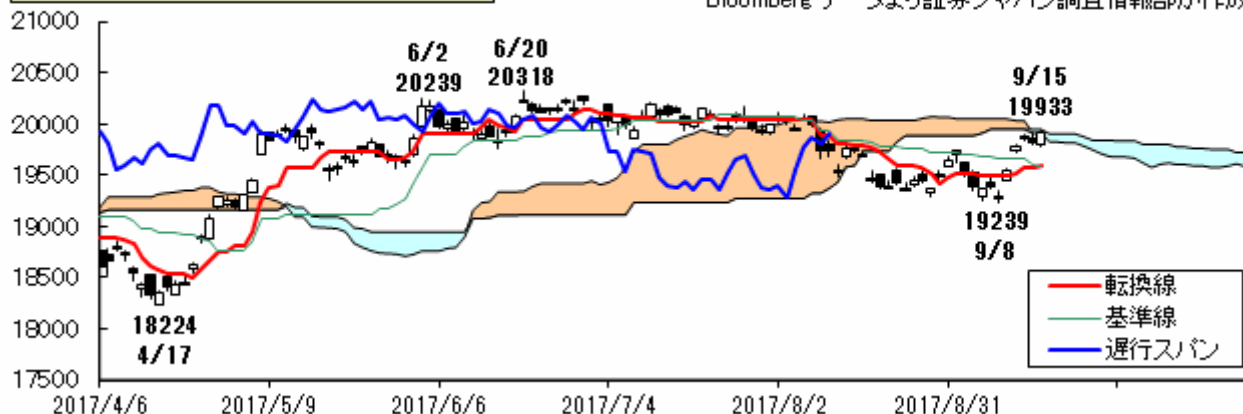
今週の東京市場は戻り歩調が続こう。北朝鮮情勢への警戒感が残るほか、短期急騰によるスピード調整の可能性はあるものの、外部環境の不透明感は徐々に後退し、企業業績拡大への期待が再度高まり、戻りを試す動きとなろう。引き続きテーマ関連株物色が旺盛な半面、主力銘柄にも見直し買いが見込まれよう。米国市場は FOMC の内容を見極めつつも、減税期待などを背景に堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向をにらみながら、ドルがしっかりの展開となろう。ユーロ円は長期債利回りの上昇を受けて、ユーロ強含みの動きが続こう。ドル円は 1 ドル 109 円～112 円、ユーロ円は 1 ユーロ 129 円～133 円のレンジとなろう。

今週、国内では 20 日(水)に 8 月の貿易統計、訪日外国人数が発表されるほか、20 日、21 日(木)に日銀金融政策決定会合、21 日～24 日(日)に東京ゲームショウ 2017 が開催される。一方、海外では 19 日(火)に 4-6 月期の米経常収支、8 月の住宅着工、21 日に 8 月の米景気先行指数が発表されるほか、19 日、20 日に FOMC、21 日に ECB 拡大理事会、24 日に独総選挙、仏上院選が行われる。

テクニカル面で日経平均は、前週に割り込んだ 200 日線(19443 円:15 日現在)を回復し、25 日線(19547 円:同)や 75 日線(19868 円:同)も一気に上回った。また、日足の一目均衡表では、基準線や転換線(いずれも 19586 円:同)を抜き去り、抵抗帯上限(19944 円:同)に接近した。遅行スパンも日々線を上回り、先高期待が高まった。すでに TOPIX は年初来高値に進んでいることから、日経平均も 6 月 20 日高値(20318 円)の更新は時間の問題と思われる。一方、25 日線や基準線へのスピード調整の可能性も残ろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/15 15:05

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★中間配当実施予定の3月期決算銘柄で取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場で今期予想配当利回りが2%以上の銘柄は、13日時点で全体の約38%に相当する769銘柄存在している。今回は中間配当実施予定の3月期決算銘柄で、信用倍率が低水準である取組良好な銘柄を選別した。業績好調、バリュエーション的に割安な銘柄も多数存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 中間配当実施予定の3月期決算銘柄で取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9412 スカイパーJ	502	12.9	0.70	3.58	-29.6	0.29	2.74	2.15
5020 JXTG	550	9.3	0.84	3.27	30.5	0.98	7.50	7.97
8140 リョーサン	4730	29.2	1.12	3.17	15.9	0.58	7.49	16.12
8053 住友商	1585.5	8.6	0.81	3.15	17.3	0.66	4.70	6.28
4502 武田	6139	34.7	2.37	2.93	32.5	0.49	4.84	8.54
1878 大東建	19270	16.8	5.40	2.90	2.8	0.06	2.74	9.08
1808 長谷工	1387	6.6	1.72	2.88	2.4	0.69	0.94	3.16
4708 りんいあ	1257	22.2	1.86	2.86	37.3	0.09	4.03	7.10
9744 メイテック	5210	21.1	3.98	2.84	-6.7	0.61	4.58	8.06
8133 エネクス	1130	12.2	1.16	2.83	-8.0	0.64	8.26	14.73
1973 NESIC	2613	19.3	1.40	2.83	5.3	0.19	3.22	7.56
7283 愛三工	995	11.1	0.76	2.81	18.8	0.45	4.18	5.71
8130 サンゲン	2001	23.8	1.22	2.74	-3.2	0.25	1.26	1.92
5411 JFE	2244	8.6	0.68	2.67	136.0	0.93	6.00	12.67
8051 山善	1146	11.6	1.40	2.61	10.6	0.25	1.41	4.72
* 8020 兼松	269	9.4	1.09	2.60	31.5	0.95	8.24	16.24
2730 エディオン	1049	11.0	0.67	2.47	3.1	0.76	2.44	1.54
1979 大気社	2958	14.2	1.05	2.46	25.0	0.07	1.25	2.39
4508 田辺三菱	2689	21.0	1.74	2.45	-5.3	0.62	2.18	7.22
4206 アイカ	3625	20.7	2.07	2.42	2.3	0.09	2.72	8.57
* 7912 大日印	1326	30.7	0.77	2.41	8.9	0.55	4.08	6.15
4185 JSR	2106	17.6	1.27	2.37	-	0.22	5.45	7.69
5929 三和HD	1273	14.8	2.19	2.35	17.5	0.21	4.56	8.04
7230 日信工業	1942	25.2	0.85	2.31	0.9	0.24	5.07	4.47
4188 三菱ケミHD	1053	11.0	1.33	2.27	7.2	0.84	8.79	15.39
3105 日清紡HD	1330	10.5	0.86	2.25	89.5	0.77	14.83	17.26
9025 鴻池運輸	1607	13.0	0.98	2.24	5.4	0.11	4.86	5.93
2681 ゲオHD	1521	16.1	1.07	2.23	-0.4	0.55	13.79	20.11
8015 豊田通商	3540	11.3	1.14	2.20	29.2	0.38	3.67	3.51
7251 ケービン	1821	11.7	0.77	2.19	-2.6	0.37	7.66	7.89
8439 東京センチュ	4785	11.2	1.41	2.19	3.4	0.30	2.20	10.49
6406 フジテック	1599	14.3	1.40	2.18	3.0	0.05	4.23	13.12
7313 TSテック	3485	10.3	1.09	2.18	15.9	0.54	2.90	7.76
7966 リンテック	3030	16.1	1.23	2.17	24.3	0.28	7.79	14.10
9303 住友倉	738	15.6	0.72	2.16	9.5	0.08	2.21	5.23
9882 イエロハット	3065	12.3	1.03	2.15	5.0	0.32	5.89	11.49
6724 エプソン	2794	16.9	1.98	2.14	12.6	0.60	3.83	11.27
4215 タキロンCI	653	15.9	0.99	2.14	43.8	0.89	5.80	9.69
1983 東芝ブラ	1934	13.9	1.42	2.06	4.8	0.19	5.01	9.53
5711 三菱マ	3885	16.4	0.81	2.05	17.3	0.92	6.39	12.49
6104 東芝機	588	16.8	0.92	2.04	7.3	0.24	11.57	17.20
8242 H2Oリテイ	1959	20.1	0.89	2.04	-7.5	0.60	0.37	2.24
6741 信号	1188	17.2	1.01	2.02	33.9	0.82	6.70	10.01
* 4061 デンカ	718	14.9	1.39	2.01	20.9	0.55	11.19	18.22
6651 日東工	1981	21.0	0.98	2.01	-3.2	0.19	8.58	13.56
5938 LIXILダ	2994	20.0	1.49	2.00	21.2	0.51	4.51	6.39
* 7242 KYB	624	11.9	0.94	2.00	5.0	0.91	3.58	8.93
6436 アマノ	2588	20.9	2.02	2.00	3.6	0.56	3.01	6.92

※指標は9/14時点、*印は当社インターネット信用新規停止銘柄、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東ソー (4042・東 1)

第 1 四半期業績は売上高が前年同期比 14.7%増の 1904.4 億円、営業利益が同 21.8%増の 214.0 億円。石油化学事業はオレフィン製品やポリエチレン樹脂が好調な需要に加え、ナフサ価格上昇による製品価格の上昇により、同 33.5%増収、54.9%増益となった。クロル・アルカリ事業も苛性ソーダや塩ビモノマーなどの出荷が好調で、価格是正や市況上昇も進んだことから、同 20.2%増収、62.1%増益を達成した。一方、機能商品事業では、中国・アジア向けエチレンアミンや石油化学触媒用ゼオライトが減少し、同 3.0%増収、1.3%減益となった。また、エンジニアリング事業は水処理関連が内外の電子産業向けが振るわず、減収減益となった。通期見通しは据え置かれているが、第 1 四半期は一過性要因(ウレタン原料の機会ロスと海外販社の未実現利益の増加等)により、市場予想に届かなかった模様で、第 2 四半期以降は改善が見込まれる。営業利益の中間計画に対する進捗率は 48.6%と前年同期の 42.5%を上回っており、やや保守的な計画とみられる。なお、9 月末で 2 株を 1 株に併合予定。(大谷 正之)※当社インターネット信用新規停止銘柄

株価 1288円(9/15) 予PER 12.29倍 予想利回り 1.86%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 03	753,736	65,814	62.61	14.00
連 2017. 03	743,028	113,094	116.56	24.00
連 2018. 03予 (日経予想)	770,000	100,000	104.74	36.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

JFEHD (5411・東 1)

第 1 四半期の経常利益は 562 億円と前年の▲133 億円から大幅に改善(在庫評価益等を除く実質経常利益は 432 億円)した。自動車向けを中心に需要が堅調に推移した他、原料炭など原材料価格の上昇に対応、販売価格の引上げがある程度浸透した結果、第 1 四半期の鋼材平均価格は 74.4 千円/t と前四半期比で 2.4 千円/t の上昇だった。通期の経常利益は 2000 億円と大幅な増益を見込む。エンジニアリング事業の微減益が予想されるが、減価償却方法を定率法から定額法に変更したプラス効果が 280 億円入っている他、販売価格の引き上げや販売数量の増加、コスト削減効果なども寄与、主力の鉄鋼事業が大幅増益となるとみられる。なお、国内の鋼材需要は自動車生産の堅調、東京五輪や首都圏の再開発案件の増加などで堅調に推移しそうだ。また、中国では政府の景気刺激策が奏功している他、違法鋼材である「地条鋼」を排除した影響などにより、鋼材輸出は 8 月も前年比で 28%減少している。今下期からの輸出マージンの改善が期待されよう。(増田 克実)

株価 2234円(9/15) 予PER 8.58倍 予想利回り 2.68%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 03	3,431,740	64,239	58.36	30.00
連 2017. 03	3,308,992	84,735	117.81	30.00
連 2018. 03予 (日経予想)	3,400,000	200,000	260.15	60.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本電産 (6594・東 1)

第1四半期決算発表時に上期と通期の業績予想をそれぞれ上方修正(売上高 250 億円、営業利益 50 億円、純利益 20 億円)。ただ、注力する車載や家電分野の受注が好調に推移している、HDD 市場の短期見通しを保守的にみている、2 月に買収した旧エマソングループ 2 社の利益率改善が急ピッチに進展している、内製化が進んでいる、上方修正は第1四半期の上振れ分のみを加味している、通期の為替レートは 1 ドル 105 円、1 ユーロ 110 円と期初想定を据え置いている点などを鑑みると、依然として保守的な業績予想とみられる。また、市場の急拡大が今後見込まれるEV・自動運転などの分野で同社の活躍余地は大きいとみられる。7 日には、EV、PHEV 向けにトラクションモータ、ギヤボックスとインバータを含めたトラクションモータシステム(E-Axle)を新規開発したと発表。従来品に比べサイズと重量を大幅に削減、出力も幅広く小型自動車、セダン、SUV プラットフォームまで対応可能で、生産開始は 2019 年を予定している。(増田 克実)

株価 13425円(9/15) 予PER 31.29倍 予想利回り 0.67%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016. 03	1,178,290	117,164	303.04	80.00
連 2017. 03	1,199,311	142,278	376.67	85.00
連 2018. 03予 (日経予想)	1,375,000	161,000	428.94	90.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

エコカー関連(EV など)銘柄

イギリス、フランスが 2040 年までにガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を表明したのに続き、中国も検討しているとの報道があった。自動車メーカーでもEVシフトに舵を切り始めている。世界販売台数首位(2016 年)の独フォルクスワーゲンは、2030 年までに自社グループの全モデルで EV を製造する計画を発表。ホンダは中国のIT大手とEVを共同開発すると発表。また、日産自(7201)は 6 日に新型「リーフ」を発表、フル充電で走行可能な距離は従来の 1.4 倍の 400km に伸びるという。モジュール化で市場をリードすると期待される日本電産(6594)、技術力が活かされるとみている日立(6501)、電池のパナソニック(6752)やGSユアサ(6674)、日産自との協業効果拡大が期待される三菱自動車(7211)、負極材の日立化成(4217)、セパレーターの住友化学(4005)、酸化ガリウム製のウエハーのタムラ製作所(6768)、マンガン酸リチウムの新日本電工(5563)、自動車向け素材に注力する東レ(3402)などに注目したい。

新型 iPhone 発売で期待される銘柄

村田製作所(6981)、日東電工(6988)、アルプス電気(6770)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

9月19日(火)

特になし

9月20日(水)

日銀政策委・金融政策決定会合(21日まで)

8月貿易統計(8:50、財務省)

8月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズ協)

8月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

8月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

上場 ニーズウェル<3992>ジャスダック

9月21日(木)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)

7月全産業活動指数(13:30、経産省)

8月粗鋼生産(14:00、鉄連)

8月全国百貨店売上高(15:00、日本百貨店協会)

ツーリズムEXPOジャパン2017(24日まで、東京ビッグサイト)

東京ゲームショウ2017(24日まで、幕張メッセ)

秋の全国交通安全運動(30日まで)

9月22日(金)

新型 iPhone発売

上場 PKSHA Technology<3993>マザーズ

9月23日(土)

秋分の日

＜国内決算＞

9月19日(火)

時間未定 【1Q】ツルハHD<3391>

9月20日(水)

時間未定 【1Q】クスリのアオキ<3549>

9月21日(木)

15:00～ 【1Q】日本オラクル<4716>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

9月19日(火)

欧 7月ユーロ圏国際収支
独 9月ZEW景気期待指数
米 4～6月期経常収支
米 8月住宅着工
米 8月輸出入物価
FOMC(20日まで)

9月20日(水)

FOMC最終日、イエレンFRB議長会見
ECB定例理事会
独 8月生産者物価
米 8月中古住宅販売

9月21日(木)

米 週間新規失業保険申請件数
米 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 8月景気先行指数
ECB拡大理事会
休場 インドネシア(イスラム教新年)

9月22日(金)

欧 9月ユーロ圏PMI
休場 マレーシア(ムハッラム)

9月23日(土)

NZ総選挙
NAFTA再交渉会合(27日まで、カナダ・オタワ)

9月24日(日)

NZが夏時間入り(日本との時差 +4時間)
独総選挙
仏上院選

＜海外決算・現地時間＞

9月19日(火)

アドビ、フェデックス

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420%（税込）（但し、最低 2,700 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30%以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30%以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 9 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 9 月 15 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。